

令和6年度公共事業再評価対象事業における便益の考え方について

○農業競争力強化基盤整備事業、河川改修事業ともに国のマニュアル等に基づき効果算定を行う。また、事業ごとに便益算定に伴う効果項目が異なっている。

(単位:億円)

番号	事業名	効果項目	効果概要	効果算出方法等	効果算出マニュアル等	便益(現在価値)				
						鹿飼沼	迫川	夏川	長沼川	
1	農業競争力強化基盤整備事業	作物生産効果	農産物を量的に増加させる効果及び作物生産が維持される効果	生産増減量(計画生産量－現況生産量)×作物単価	新たな土地改良の効果算定マニュアル(農水省:H27.9版)	63.3	-	-	-	
		営農経費節減効果	区画整理により作物生産に要する経費が節減される効果	(現況単位面積当たり営農経費－計画単位面積当たり営農経費)×効果発生面積		57.8	-	-	-	
		維持管理費節減効果	維持管理に係る経費が節減される効果	現況維持管理費－計画維持管理費		-6.5	-	-	-	
		耕作放棄防止効果	区画整理等による農用地の改良及び土地改良施設の更新に伴って耕作放棄の発生が防止され、これにより当該農地での作物生産や多面的機能が維持される効果	作物生産に係る効果+多面的機能に係る効果		0.001	-	-	-	
		国産農産物安定供給効果	土地改良事業の実施により農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域において維持・向上するとみなされる国産農産物の安定供給に対して国民が感じる安心感の効果	年増加粗収益額×単位食料生産額当たり効果額		15.4	-	-	-	
2	河川改修事業	被害防止便益	直接被害	一般資産被害	家屋、家庭用品、事業所の資産等の被害	各資産額×浸水深に応じた被害率	-	21,718.4	3,083.3	3,509.9
				農作物被害	浸水による農作物の被害	農作物資産額×浸水深に応じた被害率	-			
				公共土木施設等被害	公共土木施設(道路・橋梁等)、公益事業施設(鉄道・電力施設等)の被害	一般資産被害額×74.2%	-			
				農地・農業施設	農地や農業用施設の被害	水田・畑面積×1,539円/m ²	-			
		間接被害	営業停止被害・応急対策費用	営業停止損失、応急対策費用、水害廃棄物処理費用等	<営業停止被害> 産業毎の従業者数×営業停止・停滞日数×1人1日当たりの付加価値額 <応急対策費用>(家庭) 世帯数×労働対価評価額×浸水深に応じた清掃延日数	-				
総便益(現在価値:B)						130.0	21,718.4	3,083.3	3,509.9	
総費用(現在価値:C)						111.0	7,814.5	284.6	210.3	
B/C						1.17	2.78	10.83	16.69	